

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 難波 秀行
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(6386)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 根本 義紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2017年 9月1日 至2018年 5月31日	自2018年 9月1日 至2019年 5月31日	自2017年 9月1日 至2018年 8月31日
売上高 (千円)	13,026,237	10,676,625	16,873,474
経常利益 (千円)	2,307,027	2,209,793	2,725,697
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,575,583	1,495,709	1,869,771
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,787,054	1,685,660	1,998,993
純資産額 (千円)	21,453,009	22,800,958	21,664,948
総資産額 (千円)	25,638,663	26,703,041	26,675,394
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.52	102.07	127.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	84.0	79.9

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.22	38.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向の持続により個人消費は緩やかな回復基調を維持しながらも、企業収益や設備投資が足踏み状態であり、また世界経済においては米中間の貿易戦争が長期化し、これに伴う中国経済の減速を背景として外需が下振れしたことから、景気にやや足踏み感のある不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるアニメーション作品やエンタテインメントコンテンツのプロデュースにおいて、より良い企画・ビジネススキームの提案により、新たなスポンサーの獲得に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,676百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益2,196百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益2,209百万円（前年同期比4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,495百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ！アンパンマン」の他、「賢者の孫」「ダイヤのAct」等の新作のテレビアニメーション番組についての製作出資・製作委員会の組成・共同運営ならびにプロデュース事業を実施いたしました。

期初の計画通りに推移いたしました。プロデュースした作品数が減少していること、また当社が管理するキャラクターを利用した新規販促・集客イベント等の受注が減少したことが、前年同期に比べ売上高が減少した大きな要因となっております。

この結果、メディア事業の売上高は5,894百万円（前年同期比34.3%減）、営業利益481百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズについては、玩具、アーケードゲームおよび遊技機に関する著作権収入ならびにガンダム40周年に関連するキャンペーンの実施による著作権収入が増加したこと、「ガンダム」シリーズ以外については、出資作品が好調に推移し、製作委員会からの配分金収入が増加したことが、前年同期に比べ売上高が増加した主な要因となっております。

この結果、ライセンス事業の売上高は4,013百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益1,705百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、「プロ野球12球団×ガンダム40周年」コラボレーションの実施による収入が増加し、前年同期に比べ売上高が増加しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は768百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益78百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、26,703百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加850百万円、売上債権の減少1,134百万円及び投資有価証券の増加254百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,108百万円減少し、3,902百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少1,178百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,136百万円増加し、22,800百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,495百万円の計上による増加及び剰余金の配当542百万円による減少等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,000,000	15,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	15,000,000	-	414,750	-	391,240

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,653,500	146,535	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	146,535	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社創通	東京都中央区銀座5-9-5	345,700	-	345,700	2.30
計	-	345,700	-	345,700	2.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,804,712	20,655,318
受取手形及び売掛金	3,371,832	2,236,971
商品	65	42
仕掛品	8,994	10,908
貯蔵品	9,208	6,821
その他	446,412	475,160
貸倒引当金	99,765	62,738
流動資産合計	23,541,461	23,322,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38,518	36,417
車両運搬具（純額）	10,350	9,504
工具、器具及び備品（純額）	26,084	28,540
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	397,665	397,173
無形固定資産	29,112	24,500
投資その他の資産		
投資有価証券	2,512,945	2,767,401
繰延税金資産	34,277	37,869
その他	159,933	153,612
投資その他の資産合計	2,707,155	2,958,883
固定資産合計	3,133,932	3,380,557
資産合計	26,675,394	26,703,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,044,039	2,865,734
未払法人税等	376,139	252,404
賞与引当金	38,100	34,440
その他	203,251	306,219
流動負債合計	4,661,530	3,458,798
固定負債		
繰延税金負債	253,859	349,348
退職給付に係る負債	87,178	87,444
その他	7,876	6,491
固定負債合計	348,914	443,285
負債合計	5,010,445	3,902,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	20,355,307	21,308,809
自己株式	582,123	582,123
株主資本合計	20,579,173	21,532,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744,484	897,223
その他の包括利益累計額合計	744,484	897,223
非支配株主持分	341,290	371,058
純資産合計	21,664,948	22,800,958
負債純資産合計	26,675,394	26,703,041

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
売上高	13,026,237	10,676,625
売上原価	10,047,071	7,800,215
売上総利益	2,979,166	2,876,410
販売費及び一般管理費	745,952	679,469
営業利益	2,233,214	2,196,941
営業外収益		
受取利息	2,625	1,689
受取配当金	12,670	15,524
投資事業組合運用益	75,114	-
その他	4,962	1,437
営業外収益合計	95,372	18,652
営業外費用		
上場関連費用	4,825	4,677
研究開発負担金	11,299	-
為替差損	5,434	1,122
営業外費用合計	21,559	5,800
経常利益	2,307,027	2,209,793
特別利益		
固定資産売却益	1,217	-
投資有価証券売却益	29,226	3,254
投資有価証券償還益	3,500	-
特別利益合計	33,943	3,254
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,135
特別損失合計	-	1,135
税金等調整前四半期純利益	2,340,970	2,211,911
法人税、住民税及び事業税	673,702	654,018
法人税等調整額	44,296	24,635
法人税等合計	717,999	678,653
四半期純利益	1,622,971	1,533,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,388	37,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,575,583	1,495,709

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	1,622,971	1,533,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,082	152,402
その他の包括利益合計	164,082	152,402
四半期包括利益	1,787,054	1,685,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,739,716	1,648,448
非支配株主に係る四半期包括利益	47,337	37,212

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	11,897千円	14,002千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	337,047	23	2017年8月31日	2017年11月29日	利益剰余金
2018年4月6日 取締役会	普通株式	219,813	15	2018年2月28日	2018年5月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	322,393	22	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金
2019年4月11日 取締役会	普通株式	219,813	15	2019年2月28日	2019年5月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年9月1日至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,970,110	3,384,810	671,316	13,026,237	-	13,026,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,970,110	3,384,810	671,316	13,026,237	-	13,026,237
セグメント利益	662,761	1,552,584	75,001	2,290,347	57,133	2,233,214

(注)1. セグメント利益の調整額 57,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,894,236	4,013,919	768,468	10,676,625	-	10,676,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,894,236	4,013,919	768,468	10,676,625	-	10,676,625
セグメント利益	481,092	1,705,815	78,558	2,265,466	68,525	2,196,941

(注)1. セグメント利益の調整額 68,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円52銭	102円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,575,583	1,495,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,575,583	1,495,709
普通株式の期中平均株式数(株)	14,654,255	14,654,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....219,813千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年5月8日

(注) 2019年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社創通

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。